



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカラトミー

コード番号 7867 URL www.takaratomy.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 一洋

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員連結管理本部長 (氏名) 伊藤 豪史郎 TEL 03-5654-1548

四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	89,035	15.6	6,010	1.3	4,893	△17.6	3,192	△39.2
2022年3月期第2四半期	77,014	21.9	5,935	222.6	5,941	266.2	5,248	916.4

(注) 包括利益2023年3月期第2四半期 12,732百万円 (129.4%) 2022年3月期第2四半期 5,550百万円 (－%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	34.86	34.83
2022年3月期第2四半期	56.31	56.28

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	173,253	90,081	51.9	978.29
2022年3月期	156,090	79,174	50.5	860.74

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 89,923百万円 2022年3月期 78,863百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	22.50	32.50
2023年3月期	—	17.50	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	32.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	2.8	12,000	△2.8	11,800	△6.8	7,500	△17.7	80.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	94,990,850株	2022年3月期	94,990,850株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	3,072,316株	2022年3月期	3,367,301株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	91,567,042株	2022年3月期2Q	93,201,229株

(注) 当社は「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通しにつきましては、6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

機関投資家・アナリスト向けの決算説明会につきましては、2022年11月8日にオンラインにて実施する予定です。また、同決算説明会資料につきましては、同日に当社ウェブサイトに掲載の予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(四半期連結損益計算書関係) .....	12
(セグメント情報) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

(2023年3月期第2四半期連結累計期間におけるハイライト)

#### (新型コロナウイルス感染症の影響などについて)

新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和されるなど、社会経済活動の正常化へ向けた動きが進む中、玩具市場においても店頭への人流に回復傾向が見られました。

また、当社を取り巻く経営環境として、ウクライナ情勢の急激な悪化に端を発した、世界的な原材料価格の高騰やインフレーション、そして為替の急激な変動など、不透明感が依然高い状況が続きました。

#### (連結業績について)

##### ・売上高

定番商品においては、子どもだけでなく大人に対しても魅力ある商品の企画開発と販売強化に引き続き努めており、「トミカ」では「変形出動！ビッグファイヤー&コマンドステーション」など子ども向けの大型商品を発売するとともに、大人向けではリアリティを追求した「トミカプレミアム」シリーズなどにおいて新商品展開を積極的に進めました。

また、今期発売20周年を迎えたトレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」は、9月にテレビアニメを一新し、関連商品を発売するなどマーケティングを強化いたしました。「トランスフォーマー」においては、海外向け輸出が北米及びアジア等で伸長いたしました。

さらに、発売以降高い人気の新触感液晶玩具「ぷにるんず」は、10月から玩具発オリジナルテレビアニメとして放送開始することを発表いたしました。

また、メタバース（仮想空間）において玩具で遊ぶ「メタバース 黒ひげ危機一発」の展開を開始し、デジタル空間での新たなアソビ体験を提供いたしました。

タカラトミーアーツが展開するアミューズメントマシン「ポケモンメザスタ」は、引き続き好評を博すとともに、同社のガチャ事業では、カプセル玩具市場の人气が高まっている中、ヒットコンテンツを使った関連商品により売上が伸長いたしました。

以上により、売上高については、玩具出荷が堅調に推移し、タカラトミーアーツが展開するアミューズメントマシン及びガチャの人气が継続したことに加え、小売事業キデイランドの販売が伸長したことから、売上高は89,035百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

##### ・利益面

海外拠点での物流費の上昇や為替の影響等により原価率が前年同期に比べ悪化したものの、売上高の増加による売上総利益の伸長並びに販売費及び一般管理費の効率的な運用を図ったこと等から、営業利益は6,010百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

経常利益については、主に為替差損による営業外費用の計上により4,893百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については3,192百万円（前年同期比39.2%減）と減少いたしました。これは前年第1四半期において固定資産の事務所用不動産を譲渡し、その譲渡益として特別利益を計上したことが要因となります。

(経営成績の概況)  
 <セグメント別業績の概況>

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減	増減率(%)
売上高	77,014	89,035	12,021	15.6
日本	63,510	72,575	9,065	14.3
アメリカズ	11,419	14,019	2,599	22.8
欧州	2,933	3,179	246	8.4
オセアニア	1,146	1,459	312	27.3
アジア	24,201	32,186	7,985	33.0
消去又は全社	△26,196	△34,383	△8,187	—
営業利益又は営業損失(△)	5,935	6,010	74	1.3
日本	6,898	7,733	835	12.1
アメリカズ	△27	△489	△462	—
欧州	118	△135	△253	—
オセアニア	102	59	△43	△42.0
アジア	610	1,377	766	125.5
消去又は全社	△1,767	△2,535	△768	—

<日本>

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減
売上高	63,510	72,575	9,065
営業利益	6,898	7,733	835

新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和されるなど、社会経済活動の正常化へ向けた動きが進む中、玩具市場においても店頭への人流に回復傾向が見られました。

定番商品においては、子どもだけでなく大人に対しても魅力ある商品の企画開発と販売強化に引き続き努めており、「トミカ」では「変形出動！ビッグファイヤー&コマンドステーション」など子ども向けの大型商品を発売するとともに、大人向けではリアリティを追求した「トミカプレミアム」シリーズなどにおいて新商品展開を積極的に進めました。

今期発売20周年を迎えたトレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」は、9月にテレビアニメを6年ぶりに一新し、関連商品を発売するなどマーケティングを強化いたしました。「トランスフォーマー」においては、北米及びアジア等への海外向け輸出が増加いたしました。「ポケットモンスター」では、「モンコレ」をはじめとした関連商品が引き続き人気を博すとともに、放送4年目となったテレビアニメ『パウ・パトロール』は、地上波での新シリーズ放送などにより人気もさらに拡大し、関連商品の販売が好調に推移いたしました。

また、テレビ・WEBでのIP展開として、4月からテレビアニメ『キャップ革命 ボトルマンDX』、新感覚ダンサブルドラマ『リズスタ -Top of Artists!-』の放送を開始するとともに、『トミカヒーローズ ジョブレイバー 特装合体ロボ』はWEBアニメの配信を開始いたしました。さらに、デジタルとリアルの遊びが融合した商品特徴と、豊富なキャラクターの魅力から高い人気の新触感液晶玩具「ぶにるんず」は、10月から玩具発オリジナルテレビアニメとして放送開始することを発表いたしました。

「アソビ」をキーとした新たな取り組みとしては、ARエフェクト機能を活用し、ヨーヨーをSNSの表現ツールに拡張した新感覚トイエンターテイメント「MUGENYOYO」や、AI音声合成技術により、実在の人物の声とそっくりな合成音声で読み聞かせをするスピーカー「coemo (コエモ)」を発売するなど、新技術を活用したオリジナリティの高い商品やサービス展開をいたしました。また、メタバース（仮想空間）において玩具で遊ぶ「メタバース 黒ひげ危機一発」の展開を開始し、デジタル空間での新たなアソビ体験を提供いたしました。

タカラトミーアーツが展開するアミューズメントマシンでは、「ポケモンメザスタ」が引き続き好調に推移いたしました。また、同社のガチャ事業においても、カプセル玩具の人気が高まっている市場環境の中、大型ガチャ売場の設置拡大とヒットコンテンツを使った関連商品により売上が伸長するとともに、ぬいぐるみなどの販売も好評を博しました。

以上の結果、売上高は玩具出荷が堅調に推移し、タカラトミーアーツが展開するガチャ及びアミューズメントマシンの人気も継続したことに加え、小売事業キデイランドの販売が伸長したことから72,575百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は7,733百万円（同12.1%増）になりました。

<アメリカ>

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減
売上高	11,419	14,019	2,599
営業損失(△)	△27	△489	△462

新型コロナウイルス感染対策の諸規制が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが加速しました。そのような中、物流混乱の影響を引き続き受けつつも、「Ag Replicas」や「Ag Basic toys」などの農耕車両玩具が好調に推移するとともに、日本においてタカラトミーアーツが展開するぬいぐるみシリーズ「もっちゃんもっちゃん、海外商品名：Club Mocchi- Mocchi-」などの販売が伸長いたしました。売上高は為替の影響もあり14,019百万円（前年同期比22.8%増）となったものの、営業損失は物流費高騰の影響もあり489百万円（前年同期営業損失27百万円）となりました。

<欧州>

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減
売上高	2,933	3,179	246
営業利益又は営業損失(△)	118	△135	△253

欧州各国においては、新型コロナウイルス感染対策の諸規制が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。そのような中、乳幼児向け商品の販売は減少したものの、「Ag Replicas」などの農耕車両玩具が好調に推移するとともに、ぬいぐるみ「Club Mocchi- Mocchi-」の販売が伸長したこと等により、売上高は3,179百万円（前年同期比8.4%増）、営業損失は物流費高騰の影響もあり135百万円（前年同期営業利益118百万円）となりました。

<オセアニア>

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減
売上高	1,146	1,459	312
営業利益	102	59	△43

オーストラリアでは、新型コロナウイルス感染対策の諸規制が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。そのような中、農耕車両玩具の乗用タイプが好調に推移するとともに、インファント・プリスクール商品においては「Lamaze & Friends」など乳幼児向け商品の販売が伸長し、売上高は1,459百万円（前年同期比27.3%増）、営業利益は59百万円（同42.0%減）となりました。

<アジア>

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減
売上高	24,201	32,186	7,985
営業利益	610	1,377	766

国や地域によっては新型コロナウイルス感染対策の諸規制が継続され、中国の一部の都市ではロックダウンが行われるなど、購買動向にも引き続き影響をもたらしました。そのような中、日本における定番商品「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」そして「アニア」などの展開に取り組んでおり、特に「トミカ」単品などが好調に推移いたしました。また、日本発の新触感液晶玩具「ぷにるんず」が人気を集めたほか、タカラトミーアーツのアミューズメントマシンが好評を博したこと等により、売上高は32,186百万円（前年同期比33.0%増）、営業利益は1,377百万円（同125.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

〔資産、負債及び純資産の状況〕

＜資産＞

流動資産は、前連結会計年度末に比較して11,188百万円増加し、121,513百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少があった一方で、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して5,973百万円増加し、51,739百万円となりました。これは主として、投資その他の資産の減少があった一方で、有形固定資産、無形固定資産が増加したことによるものです。

＜負債＞

流動負債は、前連結会計年度末に比較して7,102百万円増加し、57,029百万円となりました。これは主として、未払金の減少があった一方で、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して847百万円減少し、26,142百万円となりました。これは主として、リース債務、繰延税金負債の増加があった一方で、長期借入金が減少したことによるものです。

＜純資産＞

純資産は、前連結会計年度末に比較して10,907百万円増加し、90,081百万円となりました。これは主として、利益剰余金、繰延ヘッジ損益、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して8,456百万円減少し、56,853百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,862百万円の支出（前年同四半期は2,153百万円の収入）となりました。これは主として、棚卸資産の増加8,764百万円、売上債権の増加4,884百万円等があった一方で、税金等調整前四半期純利益4,911百万円、仕入債務の増加4,448百万円、減価償却費3,063百万円等があったことによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,087百万円の支出（前年同四半期は68百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出677百万円、無形固定資産の取得による支出564百万円等があったことによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,581百万円の支出（前年同四半期は5,853百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の増加2,140百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出4,363百万円、配当金の支払額2,073百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,464百万円等があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月10日公表のとおりであり、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	65,424	56,949
受取手形及び売掛金	20,291	26,246
商品及び製品	16,082	26,329
仕掛品	837	796
原材料及び貯蔵品	1,096	1,249
その他	6,758	10,151
貸倒引当金	△165	△209
流動資産合計	110,324	121,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,347	13,543
減価償却累計額	△9,034	△9,251
減損損失累計額	△941	△911
建物及び構築物 (純額)	3,370	3,380
機械装置及び運搬具	2,892	2,999
減価償却累計額	△2,305	△2,427
減損損失累計額	△36	△35
機械装置及び運搬具 (純額)	549	536
工具、器具及び備品	24,209	24,972
減価償却累計額	△22,344	△23,073
減損損失累計額	△947	△926
工具、器具及び備品 (純額)	918	972
土地	3,916	3,943
リース資産	8,425	8,656
減価償却累計額	△3,663	△4,089
減損損失累計額	△378	△384
リース資産 (純額)	4,383	4,182
使用権資産	—	3,326
建設仮勘定	387	360
有形固定資産合計	13,526	16,701
無形固定資産		
のれん	15,988	17,926
その他	9,902	11,141
無形固定資産合計	25,890	29,068
投資その他の資産		
投資有価証券	2,970	2,884
繰延税金資産	1,215	1,031
その他	2,230	2,124
貸倒引当金	△66	△71
投資その他の資産合計	6,349	5,970
固定資産合計	45,766	51,739
資産合計	156,090	173,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,958	14,276
短期借入金	7,628	9,984
1年内返済予定の長期借入金	8,834	8,968
リース債務	2,686	3,363
未払金	7,502	6,751
未払費用	8,183	8,863
未払法人税等	2,422	1,755
引当金	714	446
その他	2,995	2,618
流動負債合計	49,927	57,029
固定負債		
長期借入金	18,894	14,779
リース債務	1,626	4,392
繰延税金負債	770	1,245
再評価に係る繰延税金負債	472	472
引当金	243	311
退職給付に係る負債	2,585	2,540
その他	2,396	2,399
固定負債合計	26,989	26,142
負債合計	76,916	83,171
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	8,014	8,141
利益剰余金	55,472	56,588
自己株式	△3,374	△3,098
株主資本合計	63,571	65,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,103	1,028
繰延ヘッジ損益	800	2,489
土地再評価差額金	624	624
為替換算調整勘定	13,158	21,131
退職給付に係る調整累計額	△395	△441
その他の包括利益累計額合計	15,291	24,832
新株予約権	310	158
純資産合計	79,174	90,081
負債純資産合計	156,090	173,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	77,014	89,035
売上原価	45,967	55,033
売上総利益	31,046	34,002
販売費及び一般管理費	25,111	27,992
営業利益	5,935	6,010
営業外収益		
受取利息及び配当金	30	66
受取賃貸料	75	76
その他	164	109
営業外収益合計	270	252
営業外費用		
支払利息	176	238
為替差損	35	967
その他	52	162
営業外費用合計	264	1,368
経常利益	5,941	4,893
特別利益		
固定資産売却益	1,887	0
新株予約権戻入益	0	54
雇用調整助成金等	38	—
特別利益合計	1,926	55
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	211	1
新型コロナウイルス感染症による損失	214	33
その他	20	2
特別損失合計	446	37
税金等調整前四半期純利益	7,421	4,911
法人税等	2,172	1,718
四半期純利益	5,248	3,192
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,248	3,192

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	5,248	3,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△75
繰延ヘッジ損益	△199	1,688
為替換算調整勘定	422	7,973
退職給付に係る調整額	10	△45
その他の包括利益合計	302	9,540
四半期包括利益	5,550	12,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,550	12,732
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,421	4,911
減価償却費	2,858	3,063
固定資産除却損	0	0
減損損失	211	1
のれん償却額	764	916
雇用調整助成金等	△38	—
新株予約権戻入益	0	△54
新型コロナウイルス感染症による損失	214	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	23
引当金の増減額 (△は減少)	65	△127
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	△16
受取利息及び受取配当金	△30	△66
支払利息	176	238
為替差損益 (△は益)	112	1,586
固定資産売却損益 (△は益)	△1,887	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,057	△4,884
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,580	△8,764
前払費用の増減額 (△は増加)	△276	△743
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,254	4,448
未払金の増減額 (△は減少)	1,119	△747
未払費用の増減額 (△は減少)	810	168
その他	△368	△92
小計	3,811	△104
利息及び配当金の受取額	26	65
利息の支払額	△176	△215
雇用調整助成金等の受取額	38	—
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△146	△32
法人税等の支払額	△1,400	△2,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,153	△2,862
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,104	△677
有形固定資産の売却による収入	1,702	0
無形固定資産の取得による支出	△753	△564
その他	87	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68	△1,087
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	866	2,140
長期借入金の返済による支出	△3,663	△4,363
配当金の支払額	△937	△2,073
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,400	△1,464
自己株式の処分による収入	—	296
自己株式の取得による支出	△1,202	△168
セール・アンド・リースバックによる収入	565	141
その他	△81	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,853	△5,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	1,074
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,695	△8,456
現金及び現金同等物の期首残高	63,548	65,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,852	56,853

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（米国会計基準ASU第2016-02号「リース」の適用）

米国会計基準を適用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、米国会計基準ASU第2016-02号「リース」（以下「ASU第2016-02号」という。）を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。ASU第2016-02号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「有形固定資産」の「使用権資産」が3,326百万円、流動負債の「リース債務」が600百万円、固定負債の「リース債務」が2,911百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定）

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が、前連結会計年度末の状況から悪化しないとの前提で、繰延税金資産の回収可能性、のれん、商標利用権及びその他無形固定資産の評価等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該会計上の見積りの仮定については前連結会計年度から重要な変更はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

新型コロナウイルス感染症による損失

前第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、日本政府による緊急事態宣言等を受け臨時休業及び時短営業を実施した小売店等で発生した固定費（人件費・減価償却費）等を計上しております。

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中国上海市におけるロックダウンを受け事業活動停止期間中に発生した固定費（人件費・減価償却費）等を計上しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	57,439	11,179	2,929	1,146	4,319	77,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,070	240	3	—	19,881	26,196
計	63,510	11,419	2,933	1,146	24,201	103,210
セグメント利益又は損失 (△)	6,898	△27	118	102	610	7,702

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,702
セグメント間取引消去	△153
全社費用 (注)	△1,613
四半期連結損益計算書の営業利益	5,935

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	64,554	13,869	3,179	1,459	5,973	89,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,020	149	—	—	26,213	34,383
計	72,575	14,019	3,179	1,459	32,186	123,419
セグメント利益又は損失 (△)	7,733	△489	△135	59	1,377	8,545

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,545
セグメント間取引消去	△786
全社費用 (注)	△1,749
四半期連結損益計算書の営業利益	6,010

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。